

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品…個別法による原価法

製 品…総平均法による原価法

原材料…総平均法による原価法、ただし、計測材料は移動平均法による原価法

仕掛品…総平均法による原価法、ただし、計器修理品は売価還元法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

5. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）により、会社計算規則が改正されたため、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,600,878千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 1,008,369千円

短期金銭債務 7,678千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 8,993,955千円

仕入高 22,407千円

営業取引以外の取引による取引高

8,328千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 137,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	159,742 千円	1,166円	2018年3月31日	2018年6月22日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	217,008 千円	1,584円	2019年3月31日	2019年6月21日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	183,301千円
賞与未払計上額	81,969千円
賞与社会保険料	12,770千円
減価償却費損金算入限度超過額	349,934千円
その他	102,864千円
繰延税金資産小計	<u>730,840千円</u>
評価性引当額	<u>△63,015千円</u>
繰延税金資産合計	667,825千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>27,207千円</u>
繰延税金負債合計	<u>27,207千円</u>
繰延税金資産の純額	640,617千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 61,630円61銭
- 1株当たり当期純利益 3,168円84銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

434,130千円